

検討委員会答申のまとめ

学校の適正規模

小学校は12学級以上18学級以下、中学校は7学級以上とする

子どもたちに教員の目が行き届き、人数やクラス数のバランスが取れた教育環境として、1学年2～3クラスの複数学級が適正と示されました。これはクラス替えが可能であることと、1学年を複数の教員で指導できる体制が望ましいことからです。

学区再編の進め方

地域の主体的な合意形成に基づいて進める

それぞれの学校では、地域の協力と役割分担により、学校内外で充実した教育活動が展開されています。そのため、現時点において適正規模を満たしていない学校に対し、必ずしも早急な学区再編などを促すものではなく、地域との合意形成を図りながら適切な時期を検討していくことが望ましいとされました。

将来的な目標

現在の中学校区単位で小学校を1校に統合し、中学校は現状のまま維持する

中学校については、市内の4校が比較的バランスよく配置されており、今後も当分の期間にわたり1学年複数学級を維持できると見込まれるため、現状のまま維持することとされました。

小学校については、児童数300人程度で12学級以上の学校が最も適正な学校規模とされました。今後、適正な学校規模を保つため、児童生徒数の減少に着目しながら将来的には現在の中学校区単位で小学校を1校に統合する方向性が示されました。

小規模特認校（後山・栃窪小学校）について

子どもたちの「学びの場所」の選択肢として、小規模特認校は重要な役割を担っています。

現在、市内2か所の特認校は、いずれも豊かな自然に囲まれ、地域と保護者の協力を得ながら、特色ある教育活動が展開されています。これらは、地域の理解と連携がなければ成立しない環境なので、特認校の今後のあり方については地域との話し合いが重要となるという意見が出されました。



岡村教育長へ答申書を提出

今後の学区再編

平成20年の答申で統合の方針が示されている三用小学校と赤石小学校は、今後5年程度で複式学級が生じることが見込まれています。そのため、両校のあり方については早急に方針を決定する必要があります。保護者を含めた地域との情報共有を早期に進め、学校のあり方について将来的な見通しを共有しながら、検討を進めていきます。

答申の全文、具体的手法はこちら

